

地震時の
心得10ヶ条

- ①まずは身の安全確保
- ②すばやく火の始末
- ③窓や戸を開けて出口を確保
- ④火が出たら消火
- ⑤外へ出るときはあわてずに
- ⑥ブロック塀などに近づかない
- ⑦がけ崩れや津波に注意
- ⑧避難は徒歩で
- ⑨協力し合って応急救護
- ⑩正しい情報入手

避難時の
持ち物

- リュックなど背負えるものに、非常持ち出し品を準備しておきましょう。
- 食料品や水は、定期的に変えておきましょう。
- 水・食料品
- 救急用具
- 避難用具（携帯ラジオ、懐中電灯など）
- 衣類（下着類、防寒具、タオルなど）
- 生活用品（万能ナイフ、ライターなど）
- その他（現金、預金通帳、印鑑など）

鋸南町地震ハザードマップ

建物倒壊危険度・液状化危険度

お問合せ先：鋸南町総務企画課 電話0470-55-4801

凡例

- 町役場
- 消防署
- ◆ その他の避難所
- ◆ その他の避難場所
- 第一次緊急輸送道路(県指定)
- 第二次緊急輸送道路(県指定)
- 鋸南町指定緊急輸送道路

液状化の可能性

- 高い
- やや高い
- 低い
- 極めて低い

上記凡例に該当しない地域は、液状化の可能性はかなり低い

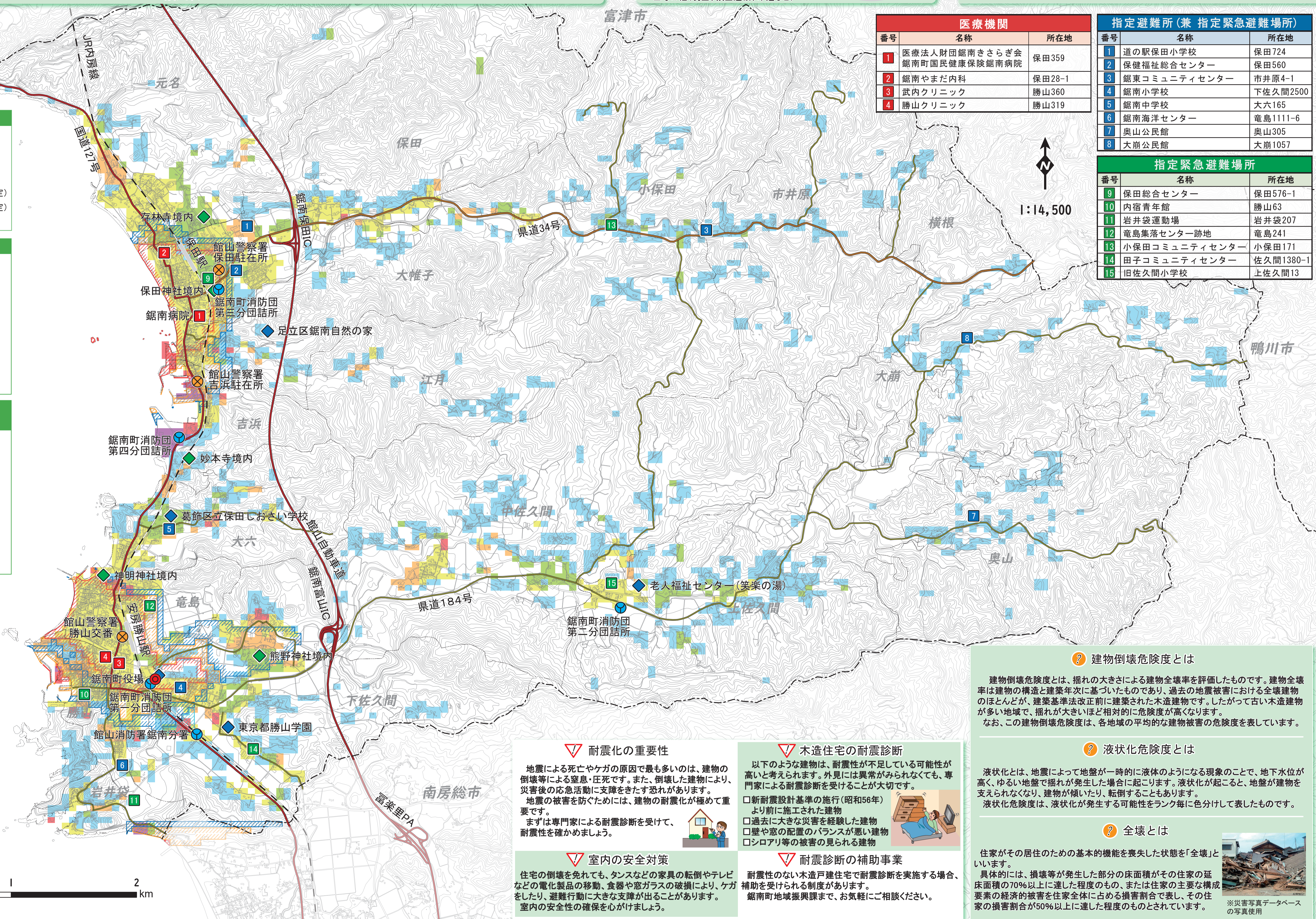
地震による建物倒壊危険度

危険度	全壊率
6	10%以上
5	5%~10%
4	3%~5%
3	2%~3%
2	1%~2%
1	1%未満

医療機関		
番号	名称	所在地
1	医療法人財団鋸南きさらぎ会 鋸南町国民健康保険鋸南病院	保田359
2	鋸南やまだ内科	保田28-1
3	武内クリニック	勝山360
4	勝山クリニック	勝山319

指定避難所(兼 指定緊急避難場所)		
番号	名称	所在地
1	道の駅保田小学校	保田724
2	保健福祉総合センター	保田560
3	鋸東コミュニティセンター	市井原4-1
4	鋸南小学校	下佐久間2500
5	鋸南中学校	大六165
6	鋸南海洋センター	竜島1111-6
7	奥山公民館	奥山305
8	大崩公民館	大崩1057

指定緊急避難場所		
番号	名称	所在地
9	保田総合センター	保田576-1
10	内宿青年館	勝山63
11	岩井袋運動場	岩井袋207
12	竜島集落センター跡地	竜島241
13	小保田コミュニティセンター	小保田171
14	田子コミュニティセンター	佐久間1380-1
15	旧佐久間小学校	上佐久間13



▽ 耐震化の重要性

地震による死亡やケガの原因で最も多いのは、建物の倒壊等による窒息・圧死です。また、倒壊した建物により、災害後の応急活動に支障をきたす恐れがあります。地震の被害を防ぐためには、建物の耐震化が極めて重要です。まずは専門家による耐震診断を受けて、耐震性を確かめましょう。

▽ 室内の安全対策

住宅の倒壊を免れても、タンスなどの家具の転倒やテレビなどの電化製品の移動、食器や窓ガラスの破損により、ケガをしたり、避難行動に大きな支障が出る場合があります。室内の安全性の確保を心がけましょう。

▽ 木造住宅の耐震診断

以下のような建物は、耐震性が不足している可能性が高いと考えられます。外見には異常がみられなくても、専門家による耐震診断を受けることが大切です。

- 新耐震設計基準の施行(昭和56年)より前に施工された建物
- 過去に大きな災害を経験した建物
- 壁や窓の配置のバランスが悪い建物
- シロアリ等の被害の見られる建物

▽ 耐震診断の補助事業

耐震性のない木造戸建住宅で耐震診断を実施する場合、補助を受けられる制度があります。鋸南町地域振興課まで、お気軽にご相談ください。

？ 建物倒壊危険度とは

建物倒壊危険度とは、揺れの大きさによる建物全壊率を評価したものです。建物全壊率は建物の構造と建築年次に基づいたものであり、過去の地震被害における全壊建物のほとんどが、建築基準法改正前に建築された木造建物です。したがって古い木造建物が多い地域で、揺れが大きいかほど相対的に危険度が高くなります。なお、この建物倒壊危険度は、各地域の平均的な建物被害の危険度を表しています。

？ 液状化危険度とは

液状化とは、地震によって地盤が一時的に液体のような現象のことで、地下水位が高く、ゆるい地盤で揺れが発生した場合に起こります。液状化が起こると、地盤が建物を支えられなくなり、建物が傾いたり、転倒することもあります。液状化危険度は、液状化が発生する可能性をランク毎に色分けして表したものです。

？ 全壊とは

住家その居住のための基本的機能を喪失した状態を「全壊」といいます。具体的には、損壊等が発生した部分の床面積がその住家の延床面積の70%以上に達した程度のもの、または住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が50%以上に達した程度のものとされています。